



やまもと りょうすけ
山本亮介 議員
YAMAMOTO Ryosuke



▲予定どおり開催された成人式

Q. コロナ対策の 財源確保は

A. 補助拡大を国や県に 要望する

今年はありとあらゆるイベントが開催できなかつた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響や感染拡大のリスクを考えての決断であると考えているが、少し寂しい気持ちもある。

一方で、コロナ禍で感染症対策を施しながら、講座やイベントを開催したり、パネル展示に切り替えたりするなど、町の熱意を感じる一面も見られた。

Q 直近では、成人式が予定されている。現在、豊山町では開催を前提として

A 教育委員会事務局長 令和2年度は、約170人の方が新成人として新たな一步を踏み出される。

新成人はもちろん、これまで大切に育ててこられた保護者をはじめ、地域の方々が節目の成人式を心待ちにしておられることが思ひ。

成人式は、9、11、12月の町広報やホームページで案内の一通り、令和3年1月4日に開催を予定している。

開催にあたつて、県の対策指針をはじめとした各種ガイドラインに基づき、感染拡大防止のための対策を十分に講じる。具体的には、座席を前後左右の間隔をあけて配置し、受付窓口を増設する。また、この

進められていると思う。しかし、コロナ禍において、さらなる感染拡大があれば、中止になる可能性が考えられる。成人式開催の可否について、新成人やその家族向けの周知はどうなつてているのか。また、12月14日時点での成人式の対応は。

Q 今後も新型コロナウイルス感染症対策は必要である。自助ではなく、今こそ

公助が大切になつていて。しかし、町の財源だけで新型コロナへの対応をしていくことは困難である。国や県の財政的支援、補助金が必要である。新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、国

に対して地方創生臨時交付金の抜本的拡充、県に対して独自の新型コロナウイルス感染症対策の実施を求めていくべきではないか。

方の来館をご遠慮していただい」としている。

A 総務部長 これまで、新型コロナウイルス感染症対策に係った経費は、表1のとおりである。

また、12月議会でも65歳以上の高齢者の方へのPCR検査補助や小中学校の感染防止対策費などを計上している。

一方、歳入は現段階で徴収猶予による町税の減収分が1499万円、保育料や副食費、給食費の無料化などに伴う減収分が3880万円となつている。また、町税は今後、コロナ禍の影響により、さらなる減収が見込まれているところである。

このような状況下において、継続的なコロナ対策には財源の手当てが欠かせないところから、県の町村会などを通じて、市町村に対する補助の拡大を国や県に要望していくと考えている。

